

平成 29 年度
(2017年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 33 号

平成30年9月3日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 田 澤 清 一

旭川市監査委員 坪 沼 一 成

旭川市監査委員 中 川 明 雄

旭川市監査委員 福 居 秀 雄

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	2
2 審査の結果	2
3 各比率の状況	3
(1) 健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率	3
イ 連結実質赤字比率	4
ウ 実質公債費比率	5
エ 将来負担比率	6
(2) 資金不足比率	8
ア 水道事業会計	8
イ 下水道事業会計	8
ウ 病院事業会計	9
エ 駅周辺開発事業特別会計	9
オ 簡易水道事業特別会計	9
カ 農業集落排水事業特別会計	10

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区分		会計名等	比率			
一般会計等		一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計				
		育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計				
公営事業会計	公営企業会計	法適用	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計				
		水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計				
		法非適用				
	駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計					
一部事務組合・広域連合	上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合					
第三セクター・地方公社	株式会社旭川振興公社					

注) 資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のもの。

(2) 審査の期間

平成30年6月18日から平成30年8月8日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率

(単位 %)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	7.8	25.0
将 来 負 担 比 率	95.4	350.0

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20
下 水 道 事 業 会 計	—	20
病 院 事 業 会 計	7.0	20
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	20

注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、また、資金不足比率については資金不足額がない場合は「—」と表示。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つ。

本市の平成29年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額		増 減
		平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計 等	一般会計	1,157,717	1,226,506	△ 68,789
	動物園事業特別会計	0	0	0
	育英事業特別会計	28,336	34,103	△ 5,767
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	0	0
合 計		1,186,053	1,260,609	△ 74,556
実質赤字額 ①		△ 1,186,053	△ 1,260,609	74,556
標準財政規模 ②		81,755,431	82,101,157	△ 345,726
うち臨時財政対策債発行可能額		5,325,018	5,065,825	259,193
実質赤字比率 ①/②		— (△ 1.45)	— (△ 1.53)	— (0.08ポイント)

注) 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」と表示。なお、算定結果を数値で表示した場合の比率を()内で掲載。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額等		増 減	
		平成29年度	平成28年度		
一般会計等		1,186,053	1,260,609	△ 74,556	
公営事業会計	法適用	国民健康保険事業特別会計	910,752	539,456	371,296
		公共駐車場事業特別会計	13,268	10,391	2,877
		介護保険事業特別会計	605,586	623,512	△ 17,926
		後期高齢者医療事業特別会計	4,933	4,587	346
	法非適用	水道事業会計	1,874,934	2,239,663	△ 364,729
		下水道事業会計	1,376,273	1,619,918	△ 243,645
		病院事業会計	△ 682,449	402,229	△ 1,084,678
		駅周辺開発事業特別会計	223,363	223,968	△ 605
		簡易水道事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	0	0	0
合 計		5,512,713	6,924,333	△ 1,411,620	
連結実質赤字額 ①		△ 5,512,713	△ 6,924,333	1,411,620	
標準財政規模 ②		81,755,431	82,101,157	△ 345,726	
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 6.74)	— (△ 8.43)	— (1.69ポイント)	

注) 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「—」と表示。なお、算定結果を数値で表示した場合の比率を()内で掲載。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

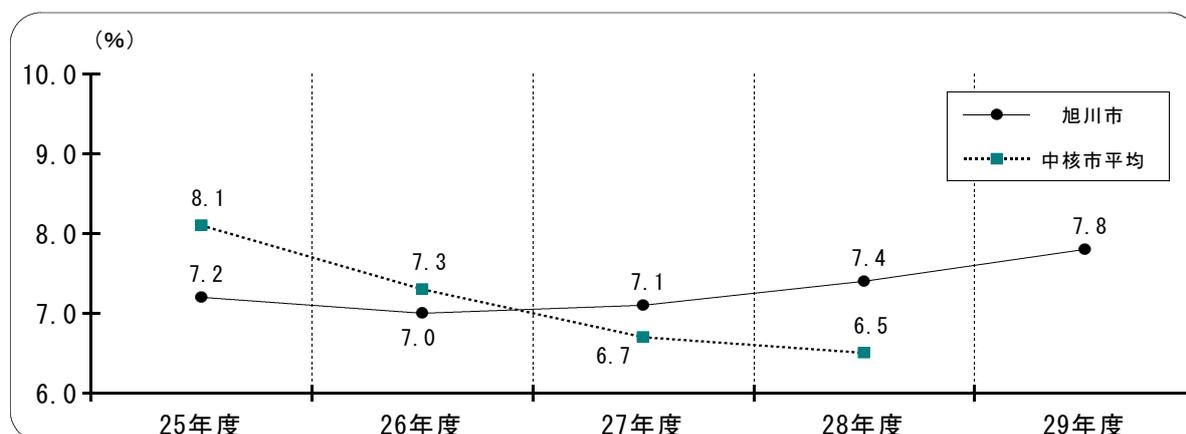
当年度の実質公債費比率は7.8%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇しているが、これは元利償還金等から控除する基準財政需要額算入額の減少により、実質的な公債費の額が増加したことで単年度比率が上昇に転じ、3か年平均においても上昇したことによる。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元利償還金 ①	18,309,415	18,122,059	17,930,727	18,121,799
準元利償還金 ②	2,260,869	2,148,080	2,052,424	1,959,604
満期一括償還地方債	0	0	0	0
公営企業繰入金	1,848,551	1,844,623	1,617,630	1,522,133
公債費に準ずる債務負担行為	411,543	303,029	434,611	437,101
一時借入金の利子	775	428	183	370
特定財源 ③	3,660,758	3,436,602	3,585,821	3,664,394
貸付金の元利償還金	8,348	0	0	0
公営住宅使用料	571,313	504,608	506,884	507,517
地方債償還額に充当した都市計画税	2,866,681	2,732,653	2,868,195	2,881,687
その他	214,416	199,341	210,742	275,190
基準財政需要額算入額 ④	11,970,699	11,166,243	10,984,970	10,769,352
標準財政規模 ⑤	83,445,528	82,285,775	82,101,157	81,755,431
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	6.9	8.0	7.6	8.0
実質公債費比率(3か年平均)	7.0	7.1	7.4	7.8

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

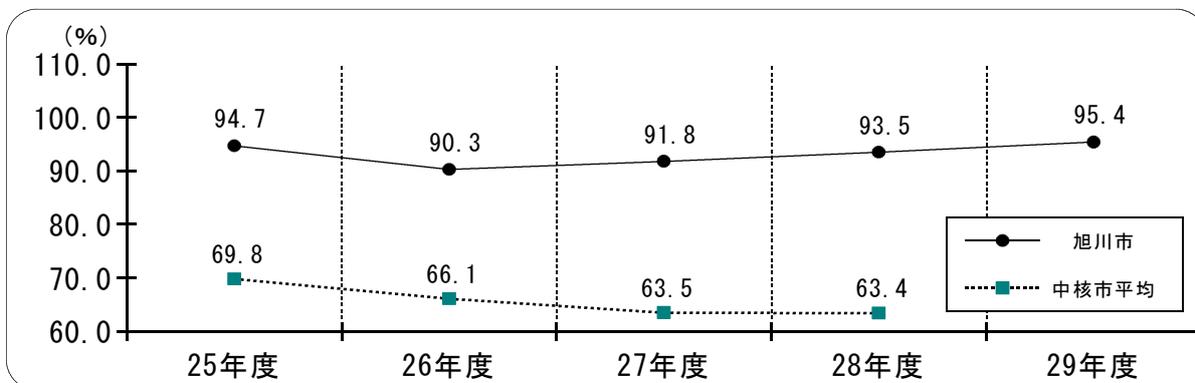
当年度の将来負担比率は95.4%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇しているが、これは公営企業債等繰入見込額等は減少しているものの、将来負担額から控除する充当可能財源等が減少したことで、将来負担すべき実質的な負債の額が増加したことによる。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減
将来負担額	地方債の現在高	179,505,945	181,093,826	△ 1,587,881
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,434,904	3,800,711	△ 365,807
	P F I 事業に係るもの	351,468	406,396	△ 54,928
	国営土地改良事業に係るもの	46,239	61,652	△ 15,413
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,701,067	2,965,872	△ 264,805
	その他	336,130	366,791	△ 30,661
	公営企業債等繰入見込額	18,090,885	20,977,532	△ 2,886,647
	組合負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	15,371,856	14,739,191	632,665
	設立法人の負債額等負担見込額	665,269	681,055	△ 15,786
	第三セクター等	665,269	681,055	△ 15,786
	旭川振興公社	665,269	681,055	△ 15,786
	制度融資等に係る損失補償	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
合 計 ①	217,068,859	221,292,315	△ 4,223,456	
充当可能財源等	充当可能基金	10,720,200	11,937,282	△ 1,217,082
	充当可能特定歳入	28,481,661	30,099,980	△ 1,618,319
	うち都市計画税	21,878,347	23,904,947	△ 2,026,600
	基準財政需要額算入見込額	110,101,663	112,725,795	△ 2,624,132
	合 計 ②	149,303,524	154,763,057	△ 5,459,533
標準財政規模 ③	81,755,431	82,101,157	△ 345,726	
算入公債費等の額 ④	10,769,352	10,984,970	△ 215,618	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	95.4	93.5	1.9	

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計債	183,934,059	182,324,263	179,765,494	177,697,915	176,220,424
一般事業債	138,080,909	132,655,236	126,975,839	122,680,062	119,163,654
災害復旧事業債	29,573	26,494	22,516	149,211	195,278
臨時財政特例債	54,636	44,618	34,165	23,258	11,876
臨時財政対策債	45,768,941	49,597,915	52,732,974	54,845,384	56,849,616
動物園事業債	2,339,857	2,168,876	2,010,254	1,950,840	1,855,040
公共駐車場事業債	280,300	266,822	16,200	16,200	13,884
駅周辺開発事業債	1,316,400	931,600	0	0	0
簡易水道事業債	894,876	855,167	813,835	771,471	728,046
農業集落排水事業債	247,684	233,884	220,273	206,395	192,245
母子福祉資金等貸付事業債	636,310	672,554	688,268	708,841	708,841
計	189,649,486	187,453,166	183,514,324	181,351,662	179,718,480
道貸付金等	1,261,404	777,703	754,853	736,230	721,640
合計	190,910,890	188,230,869	184,269,177	182,087,892	180,440,120
水道事業債	36,027,992	34,720,065	33,550,775	32,522,972	31,700,758
下水道事業債	47,099,612	44,829,097	42,750,647	40,428,395	37,399,250
病院事業債	14,333,736	13,723,223	12,767,201	11,873,061	10,856,535
企業会計合計	97,461,340	93,272,385	89,068,623	84,824,428	79,956,543
総合計	288,372,230	281,503,254	273,337,800	266,912,320	260,396,663

注) 将来負担額（一般会計等）における地方債の現在高は、一般会計債、動物園事業債、母子福祉資金等貸付事業債及び道貸付金等の合計。

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業の6事業で、各会計の資金不足比率の状況は次表のとおりである。

なお、病院事業会計では当年度において初めて資金不足比率が算定された。

ア 水道事業会計

(単位 千円・%)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 1,874,934	△ 2,239,663	364,729
流動負債の額 ①	2,852,178	2,678,476	173,702
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	2,596,850	2,486,615	110,235
流動負債の引当金及びリース債務 ③	—	54,144	—
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,130,262	2,335,011	△ 204,749
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	—	42,369	—
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	4,846,835	4,873,862	△ 27,027
営業収益の額 ⑦	4,846,835	4,873,862	△ 27,027
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 38.6)	— (△ 45.9)	— (7.3ポイント)

注1) 資金不足比率について、資金不足額がない場合は「—」と表示し、算定結果を数値で表示した場合の比率を()内で掲載。以下、イ～カの表も同じ。

注2) 区分③及び⑥について、平成28年度決算までの経過措置のため当年度は「—」と表示。以下、イ及びウの表も同じ。

イ 下水道事業会計

(単位 千円・%)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)$	△ 1,376,273	△ 1,619,918	243,645
流動負債の額 ①	4,972,010	4,430,948	541,062
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	4,245,041	4,128,145	116,896
流動負債の引当金及びリース債務 ③	—	38,181	—
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,103,242	1,832,700	270,542
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	—	51,840	—
事業の規模 $B=(⑦-⑧)$	6,158,165	6,163,477	△ 5,312
営業収益の額 ⑦	6,158,165	6,163,477	△ 5,312
受託工事収益の額 ⑧	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 22.3)	— (△ 26.2)	— (3.9ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②-③)+④-(⑤+⑥)-⑦$	682,449	△ 402,229	1,084,678
流動負債の額 ①	4,005,957	3,201,376	804,581
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	1,312,095	1,256,026	56,069
流動負債の引当金及びリース債務 ③	—	420,336	—
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
流動資産の額 ⑤	2,011,413	1,891,715	119,698
流動資産に係る貸倒引当金 ⑥	—	35,528	—
解消可能資金不足額 ⑦	0	—	—
事業の規模 $B=(⑧-⑨)$	9,742,563	9,711,031	31,532
営業収益の額 ⑧	9,742,563	9,711,031	31,532
受託工事収益の額 ⑨	0	0	0
資金不足比率 A/B	7.0	— (△ 4.1)	—

注) 区分⑦について、当年度で資金不足額が生じたため算定している。

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)-④+⑤)$	△ 223,363	△ 223,968	605
歳出額 ①	959	16,867	△ 15,908
歳入額 ②	6,254	22,767	△ 16,513
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
土地収入見込額 ④	218,068	218,068	0
建設改良費以外の地方債現在高 ⑤	0	0	0
事業の規模 $B=(⑥+⑦)$	218,068	229,544	△ 11,476
資本 ⑥	218,068	229,544	△ 11,476
負債 ⑦	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 102.4)	— (△ 97.5)	— (△ 4.9ポイント)

オ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)+④)$	0	0	0
歳出額 ①	105,987	108,336	△ 2,349
歳入額 ②	105,987	108,336	△ 2,349
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
事業の規模 $B=(⑤-⑥)$	4,055	3,997	58
営業収益の額 ⑤	4,055	3,997	58
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

カ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)+④)$	0	0	0
歳出額 ①	37,435	37,064	371
歳入額 ②	37,435	37,064	371
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ④	0	0	0
事業の規模 $B=(⑤-⑥)$	2,010	2,046	△ 36
営業収益の額 ⑤	2,010	2,046	△ 36
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)